

蔵岡地区自主防災会（戸沢村）

1 組織の概要

【所在地】

最上郡戸沢村大字蔵岡149番地1

【設立年月日】

平成19年4月15日

【人口／世帯数】

人口 318人／世帯数 88世帯

【地域の特色】

最上川の中流に位置し、重要水防箇所にも指定されている。最上川の増水時には排水能力が不足し、集落内にも浸水する場合もある。

2 設立の経緯

本地区は、度々浸水の被害を受けている地域であり、その経験から地域防災力の向上は必要であった。また、元々地域の結び付きも強く、防災意識が高いこともあり、地区会を母体に自主防災会が結成された。

3 主な活動内容

(1) 会合の開催

地区会を母体としていることから、地区会での会合の際に「防災」についても話し合わせ、地域内の防災力向上に努めている。地区会の会合の際には、育成会や婦人会など、地域内の各種団体も参加し、情報の共有を図り、有事の際の対応について検討を行っている。



～会合のようす～

(2) 防火座談会の開催

地域の防災力向上には、住民一人ひとりの意識の高揚と、技術の向上が不可欠である。

そのため、消防団等の協力を得て、火災の際の対応方法等（初期消火等）防火に関する学習を行い、地区としての防災力の向上に努めている。

4 特徴的な取り組み

「 まちごとまるごとハザードマップの作成 」

蔵岡地区は度々浸水被害を受けていることから、地域内での意識付けや迅速な避難行動ができるよう、今年度まちごとまるごとハザードマップの作成を行った。

地区会役員をはじめ、老人クラブ役員や婦人会役員、新庄河川事務所、役場住民税務課等の協力を得て、集落内の「まち歩き」及び標識設置箇所等の現地調査を行った。これにより、参加した各種団体役員等が想定される浸水等について理解を深めることができた。加えて、避難所への経路等の検討を行い、災害時の動きの確認を行うこともできている。

今年度の活動を踏まえて、これからフォローアップも行う予定である。



～まち歩きのようす～

5 今後の取り組み予定

地域内への浸水を防ぐためには、国土交通省や消防団等各種団体との連携が不可欠であり、そのための連絡調整体制を整備していかなければならない。また、これまで浸水が見込まれながらも、排水作業の遅れから集落内への浸水を許してしまっていることから、早い段階での対応が可能となるよう各種機関へ要請していく。

八木橋町内会自主防災組織（米沢市）

1 組織の概要

【所在地】

米沢市花沢町

【設立年月日】

平成21年6月13日

【人口／世帯数】

人口 108人

世帯数 28世帯

【地域の特色】

八木橋町内会は、米沢市役所の北東、山形県の母なる川「最上川」の対岸のやや北側に位置している。集落内は米沢市洪水ハザードマップにおいて、最深1～2mの浸水想定区域に指定されている。グループホームの福祉施設があり、田畑に囲まれている小規模な地域であるが連帯感は強い。



2 設立の経緯

近年の全国各地で多発する大地震や、平成17年度に作成した米沢市洪水ハザードマップ（最上川下流版）において、浸水想定区域とされたことから、「自分たちの住んでいる地域は自分達で守る」という意識が芽生え、地域防災力の向上を目指して町内会を母体に自主防災組織が結成された。

3 主な活動内容

(1) 会合の開催

毎年4月に開催している町内会総会において、町内の隣組長変更による「情報連絡班、避難誘導班」の班員変更に伴う業務内容説明及び今年度の自主防災活動計画の協議を行った。

(2) 住警器設置推進

昨年に引き続き、消防法改正による平成23年5月31日まで設置が義務付けられている「住宅用火災警報器」の設置推進を図った。



自主防災組織の会合の様子

(3) 防災訓練の実施

独自で「防災訓練マニュアル」を作成し、消防署員から現地指導を受けて避難訓練、バケツリレーによる初期消火訓練を実施している。

町内会で初めて実施した訓練ということもあり、消防署員より「避難場所に集まっても隣組単位に人数把握、安否確認の報告が無い。」「水、バケツ等を最初から準備しておくのではなく、初期消火班長の指示で保管場所から持って来るところからスタートするべきだ。火災発生場所によって、どこの水を利用するのか考えておくこと。水路の水が無かったり、積雪によりバケツリレーが出来ない場合もある。」との厳しい講評を頂いている。

また、負傷者を搬送する方法として、毛布と竹竿を使った簡易担架の作り方なども指導を受けて学習した。



簡易担架作りの様子

4 特徴的な取り組み

「福祉施設との連携による災害時要援護者対策」

3月11日の東日本大震災の際に、町内会で安否確認を実施したところ、高齢者一人留守番の在宅者が2名、怖くて心細い状態にあったことから、町内にある福祉施設「グループホームこもれびの家」の管理者と交渉した結果、快諾により災害時の一時避難が可能となった。

5 今後の課題

東日本大震災で震度5強の大地震を体験し、昼間は役員が就労のために不在で自主防災組織の体制が整わなかったことや、普段は三世帯同居であっても、就学・就労のために高齢者一人留守番の方がいたことから、災害時要援護者として把握していない状況もあった。

今回の震災と、防災訓練での課題を検討して今後の活動に活かしていき、町内会住民のさらなる防災意識啓発を図る。



消防署員による防災訓練講評の様子

館町南地区自主防災会（長井市）

1 組織の概要

【所在地】

長井市館町南14番7号

【設立年月日】

平成17年6月29日

【人口／世帯数】

人口 1,034人／世帯数 342世帯

【地域の特色】

長井市の中心街の南東に位置し、最上川に隣接する住宅街で、市内で3番目の人口を有する。地区内には国道や県道等の幹線道路が縦横に走っていることから、交通量が多く、その利便性から大型店舗やアパートの進出が目覚ましい。

2 設立の経緯

阪神淡路大震災直後に、災害時における「地区内申合せ」として組織化したものの、実際の活動が行われない状況であった。しかし、平成17年に組織を明確にし、正式に防災会として結成した。

3 主な活動内容

①地区内の安全点検、交通安全・防犯対策

地区内に次々と大型店が開店していることや、住宅地の造成が進んでいることで、交通事故等の危険が年々増加しており、地域住民の安全確保のために例年行っている。

②地区防災訓練の実施

避難訓練、初期消火訓練、救急救命処置訓練など、訓練メニューを替えつつ例年実施している。防災意識の向上、技術の定着を目的とし、災害時の共助体制を強化している。

③災害時要援護者対策

「災害時要援護者「共助」プラン」を作成し、支援体制の整備にあたっている。



救急救命処置訓練（合同訓練）

4 特徴的な取り組み

「合同避難訓練の実施」

平成22年9月26日、同地区が中心となり、県立長井高等学校が避難場所として指定されている近隣12地区、約400名が参加する合同避難訓練を実施した。

例年地区のみの訓練として、避難訓練や初期消火訓練、炊出し訓練などを実施し、地域の防災力の向上を図ってきたが、一步踏み込んだ訓練を行うために他地区へ提案し、協力を得ることができた。

地区（自主防組織）単位の訓練では実施できなかった地区同士の連絡体制や共助体制の確認や、避難場所を共同使用する経験などができ、新たな課題の発見につながった。



体育館への避難状況

5 今後の取り組み予定

同地区は最上川に隣接するという特性上、最上川に流れ込む水路が複数存在し、豪雨時には最上川の氾濫のみならず内水氾濫の危険もある。平成19年に「羽越水害40年事業」において地区のハザードマップ（ご近所マップ）を作成し、水害時の危険箇所、避難経路等を検証した。その際、災害時要援護者の避難ルートや支援者の確保が課題として浮かび上がった。そこで「災害時要援護者避難「共助」プラン」を地区独自に作成し、要援護者の把握や支援者の確保を進めているが、平日の昼間は現役世代が不在となるため、その点を考慮した「共助」の体制作りを進めていかななくてはならない。

地区高齢者福祉(福祉ネットワーク)と自主防災の会(南陽市)

1. 組織の概要

【所在地】

南陽市宮内(桐町地区)

【設立年月日】

昭和59年11月20日 桐町地区自主防災会

平成23年05月28日 桐町地区高齢者福祉(福祉ネットワーク)
と自主防災の会(再結成)

【人口/世帯数】

人口120人/44世帯数

【地域の特色】

桐町地区は宮内地区の中心部に位置し北には双松公園、南北に道路を挟んで密集している地区である。高齢者の占める割合が年々多くなっているが、小規模な地区のため連帯感は強い。

2. 設立の経緯

長寿社会の進展に伴い、一人暮らしの高齢者が増加していることから当地区において、協力体制を構築し高齢者や障害者の見守り、手助けをする活動や災害が発生した際の適切な対応ができるよう事業活動を展開する。

3. 主な活動内容

地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ると共にコミュニティづくりを促進し、自主的な防災活動の実施。

(1) 会合の開催

毎年1回開催 今回は結成総会として平成23年5月28日実施

(2) 防災訓練の実施 平成23年9月11日(日)

● 情報連絡訓練、避難誘導訓練、高齢者避難誘導訓練

消防団車両サイレン吹鳴

開始前広報

現地本部設置(本部長宅前)

参加者は各家庭での身の安全確保

→火の始末一家庭内の安全確認

→ズック等軽装で集合場所に集まる(集合場所は各隣組前)

→隣組長は参加者数と安否を確認

→全隣組の参加者は本部前に移動



- 隣組長は隣組毎人数と安否確認状況を本部に報告
- 本部は全体の状況の確認が済んだら避難所（今回は医師住宅前広場）へ避難行動に移る
- 高齢者は三班が担当し、それ以外の方は一班及び二班が担当する。

●初期消火訓練

地区内で火災発生、
 付近の火事触れ消火器で消火に当たりその後、消火栓を使用した消火訓練。
 訓練に使用する消火器等の準備は南陽市消防本部が協力。
 水消火器



4. 特徴的な取り組み

地域の助け合い — 小地域福祉ネットワークの推進 —

活動を始めよう

活動内容の例

高齢者対象の場合

見守り、話し相手、買い物、ゴミだし、掃除、通院、散歩の付添、緊急時対応

活動の意味

自信の回復、役割の獲得、情報の提供、生活手段の提供、『共にいる』こと、意欲の維持・向上

効果

対象者の生活上の困難が緩和・解決する。明るく元気になる。対象者同士で交流することになる。外出することになる。孤独死や災害時の人的被害を回避できる。住民同士や家族・親族の結束が強くなる。地域住民の福祉意識が向上する。福祉や医療のサービスを積極的に利用することになる。

実践活動

防災ネットワークにかかわる研修会への参加

高齢者宅を分担し、月1-2回見守り、声掛けする

5. 今後の取り組み予定(今後の課題)

同地区は、44世帯、120人で、75歳以上の方は、43名で35.8%と高齢化が進んでおり、全戸の参加と協力は必須。常日頃から高齢者福祉担当者として情報提供・伝達の構築が重要課題になっている。

下町自主防災会（高畠町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県東置賜郡高畠町大字糠野目 2 3 7 5 番地の 3（下町公民館内）

【設立年月日】

平成 2 1 年 4 月 1 日

【人口／世帯数】

人口約 8 5 0 人／世帯数約 2 7 0 世帯

【地域の特色】

高畠町糠野目地区にある下町自治区は、J R 高畠駅の南西に位置し、公共施設や企業、町県営住宅など人口が密集した地域で、町内でも有数の大規模な行政区である。集落の南方に流れる最上川と砂川の合流点をもち、水位観測所も設置されている重要水防箇所となっている。

2 設立の経緯

町が示している洪水ハザードマップでも浸水想定区域にあることや、地震、火災等の非常災害に対して、自治区が一体となった組織的な防災活動を行うことを目的に設立された。

3 主な活動内容

（1）設立時

規約に基づき、広報情報隊や初期防災隊、避難誘導隊等の組織体制を整備するとともに、各隊の行動基準を作成、確認した。また、町の補助制度を活用してヘルメットや懐中電灯等の資機材も購入した。

（2）防災訓練の実施

今年に入ってから東日本大震災、また豪雨や台風により全国各地で発生している水害等を受け、今年度より防災訓練を実施している。今年度は 1 0 月に町消防署の指導も受けながらポンプによる放水訓練、消火器訓練、避難所の確認等を行った。

4 特徴的な取り組み

「住民が一体となった活動を」

現在義務化されている住宅用火災警報器の設置についても、自治区内で取りまとめ共同購入を図った。また、地域内を通る水路が最上川等に注いでおり、河川の水位上昇時には地域の人が水門管理に携わっていること等

から、自主防災会の体制についても各隊に適材適所の人員を割り当てた。平常時における地域活動も含めて、住民が一体となった事業を進めることを一番に心がけている。

5 今後の取り組み予定

毎年度役員も変わることから、より継続性をもって活動するために様々な分野において防災訓練を実施していく。また、町が進める災害時要援護者避難支援プランに基づき、個別計画等要援護者を迅速に避難誘導する体制を整備する。そして、地域内にある企業との連携や災害に関する様々な情報を盛り込んだ防災マップの作成等も検討し、全住民の安全確保を図っていく。



防災訓練でポンプの操作を確認



消火器を使っでの初期消火訓練

東沢地区自主防災会（川西町）

1 組織の概要

【所在地】

山形県東置賜郡川西町大字大舟 910 番地

【設立年月日】

平成 19 年 4 月 29 日

【人口／世帯数】

人口 646 人／世帯数 188 世帯

【地域の特色】

東沢地区は川西町の中心部から南西部に位置し、地区内には逆沢堤、中ノ沢堤、飯坂堤など多くのため池群があり、集落内には黒川、逆沢川が流れ、ゆるやかな地形ではあるが土砂災害警戒区域に指定されている場所も数箇所ある。

2 設立の経緯

平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災や平成 16 年 10 月の新潟県中越地震、そして今年 3 月 11 日に起こった東日本大震災など、近年全国各地で頻発している局地的豪雨等により甚大な被害が発生している。

本地区では、長井盆地西縁断層帯を震源とする地震が発生することや、土砂災害、風水害を想定し地域防災力の向上を目指し自主防災組織が結成された。

3 主な活動内容

(1) 自主防災訓練の実施

毎年、町総合防災訓練に合わせ、地区防災計画に沿った防災訓練を実施している。

(2) 災害時要援護者情報の把握

自主防災会独自の災害時要援護者情報の把握と合わせて、家族構成の調査も毎年実施している。

(3) 防災に関する知識の普及

救急救命講習、AED 講習、自主防災会議の実施、リーダー講習会への参加

(4) 防災・福祉マップの作成

避難箇所等が掲載されている防災マップを作成し全戸に配布した。
また、要援護者宅等が掲載されている福祉マップを作成する。



情報収集・伝達訓練の様子

4 特徴的な取り組み

「地域のことは地域で守る」

本会は東沢地区協働のまちづくり推進会議の防災部会に属し、東沢地区計画に基づき平成19年に設立され、自治会を中心とした組織体制を基本とした自治会長、隣組長の情報連絡網を重点的に確立し、自主的な防災活動を行い災害(地震、風水害等)による被害の防止及び軽減を図ることを目的として活動している。

実際、今年3月11日に起こった東日本大震災を教訓に更なる災害時の対応が必要との認識のもと、災害発生時を想定した広汎な訓練を実施し、防災活動の円滑化に努めるとともに、災害時防災体制の強化を図り、合わせて住民の防災意識の高揚を図る活動がなされている。



5 今後の取り組み予定

防災資機材の備蓄、防災無線等の整備

本会では予めからライフラインの確保という観点から浄水器、簡易トイレ、発電機等の防災資機材の整備を計画してきた。今年の震災から更に固定電話、携帯電話が使えなかったことで防災無線の整備も必要となってきた。

白沼地区自主防災組織（小国町）

1 組織の概要

【所在地】

沼沢自主防災組織：小国町大字沼沢地内

白子沢自主防災組織：小国町大字白子沢地内

【設立年月日】

沼沢自主防災組織：平成21年6月1日

白子沢自主防災組織：平成21年3月1日

【人口／世帯数】

人口 288人／世帯数 95世帯

【地域の特色】

白沼地区は小国町の中心部から東に位置し、間瀬川、桜川が流れ、山間部の一部が土砂災害警戒区域に指定されている地域です。

かつては、越後米沢街道十三峠のうち4つの峠を持つほか、古くからいくつもの街道が交差する交通の要所でもありました。高齢化率が年々高くなってきていますが、獅子踊りや貧乏神おくりなど、古の交流を感じさせる歴史や民俗が今なお受け継がれています。

また、地域を学区とする小中併設校へは地域ぐるみで支援しており、こうした伝統行事や学校支援を通して地域の連携が守られおり、地域の連帯感が強くなっています。

2 設立の経緯

白沼地区は町中心部から距離があり、救急車や消防車などが到着するにも時間がかかる地域です。また地域の人口も少なく、高齢者が多い地域でもあります。

こうした地域の特性もあることから、地域全体の防災意識を高めるとともに、万が一への備えをしっかりと確立していくことが重要であるとし、公民館（自治会）組織を母体に白子沢自主防災組織及び沼沢自主防災組織がそれぞれ結成されました。

さらに、それぞれの地区だけでの対応が困難な場合は、お互いに協力するなどの必要性を重視し、白沼地区全体で連携しながら地域の防災力の向上を目指しています。

3 主な活動内容

(1) 緊急連絡網の整備

平成21年に自主防災組織が結成される以前から緊急時に備え、行政機関の連絡先や地域の避難場所、避難の際に安否を確認する、近隣住民などの情報を記載した連絡網を作成しています。

(2) 各種地域行事とあわせた防災訓練の実施

白沼地区では、収穫祭や歳頭焼きなどの地域行事にあわせて防災訓練を行っています。

特に歳頭焼きは電気のない田圃などの広い場所で行いますので、テントを設置し、発電機を用いて白熱灯を点け、さらには参加者への振る舞いとして豚汁などを作っていますが、それらを避難所設置訓練、停電時対応訓練、炊き出し訓練、食糧調達訓練と位置づけて実施しています。



4 活動の成果及び今後の課題

「小国町総合防災訓練における各種訓練への取り組み」

平成23年10月8日に白沼小中学校の屋外運動場を主会場に行われた小国町総合防災訓練は、日常及び災害発生時において「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、地域住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会となりました。



自主防災総合訓練では、避難所の設置・運営、避難住民の確認、炊き出しの実施など、自主防災組織として行政支援が行われるまでの間の初動体制の訓練を実施し、N T Tの災害伝言板を利用して安否の確認、伝達を実施しました。

倒壊家屋救出訓練では、地区内の消防団員により救助用資機材を使用して倒壊した家屋から被災者を救出する訓練を実施しました。



また、初期消火訓練では、地震発生による同時多発火災に備え、小中学生を含む地域の隣接住居者等が相互に協力し、初期消火により火災の延焼拡大を防ぐ訓練を実施しました。

今後は、災害時要援護者対策の仕組みづくりを行うこととしています。

貝生地区自主防災会（白鷹町）

1 組織の概要

【所在地】

白鷹町大字荒砥乙2832番地

【設立年月日】

平成17年3月

【人口／世帯数】

人口 628人／世帯数190世帯

【地域の特色】

貝生地区は、白鷹町の中心地荒砥に隣接する世帯数190戸の集落である。貝生地区を縦断するように、貝生川が流れており、地区の東側は南陽市の吉野地区に隣接している。

一番遠い地区からは避難場所の荒砥小学校までは2.5kmほど離れており、地域全体としては町道沿いに細長く点在している。

2 設立の経緯

阪神淡路大震災や新潟中越地震などの予期することの出来ない災害が発生し、甚大な被害が出ている中で、当地区においても豪雨等による災害となれば、東山地帯は崩れやすく危険地域に指定されていることもあり、当地区が災害に対してまったく無防備であることを認識し、安心して生活ができる住みよい地区を造るために、白鷹町第1号の自主防災会として平成17年3月に設立した。

3 主な活動内容

（1）防災資器材の整備

平成19年度にコミュニティの自主防災組織育成事業により必要な資器材として、食料や発電機、災害対策用資器材などを整備し貝生自主防災会の倉庫に備蓄し災害に備えている。

（2）貝生自主防災会の組織

消火水防班、避難誘導班、避難所給食班などの組織を消防団・婦人会などの各組織の協力のもとで体系化している。

（3）災害時要援護者の把握

自主防災会では、災害時の要援護者を把握して安否確認のできる体制となっている。この度の大震災においても地区の要援護者の安否確認を実施した。

(4) 地区の防災訓練の実施

年1回地域で防災訓練を実施している。今年度は初期消火訓練、応急処置訓練、患者の搬送訓練などを行っている。



応急処置訓練

初期消火訓練

(5) 地域の防災・防犯の取組

児童の登下校時の見守り隊として、各隣組長に防犯腕章を配り、登下校児童に対する声かけ運動を徹底し事故のない地域を目指して活動している。

4. 今後に取り組み

災害はいつあるか検討がつかない、しかし、いつ来るかわからない災害に対して、常日頃の心がけと、備えは人間が生きていくには必須である。その手段として自主防災会は、避難訓練、AEDや人工呼吸講習会、及び非常炊出し訓練などを実施し、地域住民の防災意識の向上に努め災害に備えていく。

中ノ目南部落自主防災会（飯豊町）

1 組織の概要

【所在地】

飯豊町大字萩生地内

【設立年月日】

平成20年4月1日

【人口／世帯数】

人口386人／世帯数130世帯

【地域の特色】

中ノ目南地域は、飯豊町の中心部から3Km北に位置し、JR萩生駅を擁し、昭和54年まで町役場が存在していた。集落戸数は町内で一番多い。130世帯の内訳は、持ち家世帯と賃貸入居世帯の混住集落。約1/3の世帯が、県営住宅や町営住宅、民間アパート入居となっている。

また当地域には、西置賜広域消防飯豊分署やおいたま農協飯豊支店、(株)マルコンデンソー等の事業所を抱えている。

2 設立の経緯

地震の恐怖はマスメディアの発達により、世界中の情報が瞬時に放映される。国内においても、平成7年の阪神淡路大地震以降大地震が頻発し、平成14年には県内の主要な四つの断層帯の「長期評価」が公表された。当地域は、長井盆地西縁断層帯から1.5Kmの地点にあり、もしも活断層が活動したと想定すると直下型大地震。被害を最小限に止めるには、地域の人々が互いに助け合って減災に努めなければならない。この思想を住民に啓蒙するため、防災会組織化までの1年間、『もし突然大地震が襲ったら！そんな時どうする？』のタイトルで9回の広報を発行し理解を深め、部落の下部組織として自主防災会が結成された。

3 主な活動内容

(1) 中ノ目南自主防災会訓練

毎年11月23日、午前中を避難訓練や応急救護訓練、初期消火訓練、起震車による巨大地震の体験訓練、講話など、消防飯豊分署の協力の基に実施している。例年の訓練内容は、避難訓練は毎年実施し、他は数種組み合わせで行っている。



初期消火訓練

(2) 水害ハザードマップの作成

平成20年、自主防災会が組織された5月から10月までの期間、山形県土木部河川課と中ノ目南自主防災会の共同作業によるモデル事業として、一級河川萩生川の破堤による浸水区域及び浸水深の想定や、地域内の危険箇所の把握を行い、ハザードマップが作成された。



ハザードマップ作成に入る前段の講座

(3) 住宅用火災警報器の共同購入実施

住宅用火災警報器の設置が義務化されたことから、平成21年7月に「住宅用火災警報器の設置について」の講座を開設。その後共同購入にすすみ、12月には持ち家世帯の63%に火災警報器が設置され、自主防災会活動として一定の成果を得られた。現在では、その後町の共同購入があったり、賃貸住宅などの設置がすすみ、整備率はほぼ100%になっている。

4 特徴的な取り組み

■平成23年3月11日：東日本大震災における避難所開設■

大きな長い揺れとともに電気が止まった。情報を得るのはラジオだけ。地震発生当初は、マスコミも動けなくラジオの情報も少ない。いつものごとく夕方には電気がくるものと考えていた。しかし、深夜になっても電気がこない。

翌朝、会長は役員と相談し、班長及び副班長は、班の全世帯を回り安否の確認と困っている事などの把握を行った。すると、幼児がいる世帯で夜半はカセットコンロで過ごした等、数世帯で暖をとれない世帯があることが判明。

公民館に緊急の避難所を開設し、出入りはあったが12日の17時まで、総勢13名の住民が利用した。自主防災会があればこそその活動であった。

5 今後の取り組み予定

現在、これまでの5班体制から3班体制に組み換えする作業を行っている。これまでは、アパート入居世帯も含め約25世帯で各班を構成してきたが、訓練や講座にはアパート関係者の参加が皆無に等しい。同時に、班には5つの専門部を設置しているが、各専門部の機能が発揮できない班が複数あった。

これらを解消し、班の運営をスムーズにしていくため、部落組織3つの単位に置き換えるべく、班の編成作業を展開中である。一方アパート入居世帯に対する啓蒙は、今後も根気強く続ける必要がある。

また、地域内に所在する事業所との連携及び相互補完を協議し、被災時における協力体制を構築する必要がある。今後の大きな課題である。

大山地区自主防災会議（鶴岡市）

1 組織の概要

【所在地】

鶴岡市友江町23-71 大山コミュニティセンター内

【設立年月日】

平成 7年 12月 4日

【人口／世帯数】

人口 7, 289人／世帯数 2, 501世帯

【地域の特色】

大山地区は、鶴岡市の西部・高館山自然休養林の東麓に位置し、江戸時代には天領として、また、山紫水明の地の利から銘酒の造り酒屋の地として栄え、現在も4軒の造り酒屋が残る。自治組織としては、住居表示法の施行後も昔ながらの旧町内名で35の町内会を組織し、20～50未満の世帯数町内会が6割を占めている。

2 設立の経緯

大山地区は、自治省のモデル・コミュニティ地区に指定されるほど、コミュニティ活動の活発な地区である。

また、昭和39年4月に発生した新潟地震では、住宅の全壊棟数が市内において最も大きかった地域でもあった。

このような要素を背景に防災意識は高いものの、地区には小規模な町内会が多く、人材の確保など活動面での課題があり、阪神・淡路大震災を契機に、地区単位の自主防災組織を設立し、防災リーダーの育成や防災訓練推進などの質的強化を図るリーダー的役割を務めている。

3 主な活動内容

防災会議主催による防災訓練を、毎年10月の第3日曜日に地区内35町内会及び福祉関係者等とともに実施し、人的被害の防止・軽減を主眼とした各種訓練に取り組んでいる。

(訓練、研修・講演等)

避難訓練及び情報収集伝達訓練	初期消火・救急・救護訓練
図上訓練	防災資器材等の取り扱い訓練
先進町内会等の取り組み事例発表	防災講演会・研修等



炊き出し訓練



事例発表

4 町単位及び地区単位の自主防災組織

「地区自主防災組織が、防災リーダーとして、町内会自主防災組織の質的充実に図る役割を担う」

災害時の初動期には、町内会自主防災組織が近隣住民の助け合いによって安否確認、避難誘導等の自主防災活動を開始する。

この安否確認には、隣組制度等を活用して行なうなどの平時の取決めが必要であり、さらに、情報を伝え救助・救護等の自主防災活動を推進する町の災害対策本部の設置場所を定め、事前に住民に周知する必要もある。

このため、まず、町の自主防災組織の担う役割を把握し防災訓練を実施し、質的向上を図っていかねばならないと考える。

町単位といっても、50世帯以下の小規模町内会も多く、高齢者世帯を多く抱える町内会では、役員の担い手に苦勞し、活動面で停滞することも懸念される。

大山地区は、旧町名での町内会組織が多く、昔ながらのコミュニティ活動を進めており、地区を取りまとめる自治会が組織する自主防災協議会が、防災リーダーの育成、防災訓練・研修の推進役を努める。

また、防災訓練においては、図上訓練、初期消火等の体験訓練、防災資器材等の取り扱い訓練、情報収集・伝達訓練、防災講演・研修等を年次的なサイクルにより組み合わせて実施し、質的向上を図るとともに、地区内の福祉関係団体等との連携体制も構築できるように取組んでいる。

5 今後の取り組み予定

各組織が担う役割については、防災訓練を通して繰り返して確認して行くとともに、他の地区の防災訓練等を研究し、防災活動の一層の質的向上に努めるとともに、防災リーダー等の人材育成を推進する。

横道町自主防災会（酒田市）

1 組織の概要

【所在地】

酒田市亀ヶ崎2丁目2-63

【設立年月日】

平成8年 5月23日

【人口／世帯数】

人口470人／世帯数181世帯

【地域の特色】

横道町自治会は、酒田市役所から南東の住宅地に位置し、市内を流れる新井田川に隣接する地域である。地域の中心には歴史のある旧亀ヶ崎城跡があり、この城跡には現在、県立酒田東高等学校が置かれている。

2 設立の経緯

横道町自主防災会は阪神淡路大震災を教訓として、住民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震や風水害や火災などの災害による被害の防止や軽減を図ることを目的として、平成8年5月23日に結成された。

3 主な活動内容

横道町自主防災会は、町内を3つのブロックに分け、各ブロックにブロック長1名を任命し、その指揮下に避難誘導、消火、救護の各班長1名を配置し、それを補佐する防災部員を含めて計58名の防災部員を中心に活動を行っている。

主な活動としては、年1回の総合防災訓練、年2回の防災資機材の点検、年1回の街頭消火器の点検などを実施している。防災資機材については、地域内の3箇所の資機材庫に、計画的に防災資機材を整備しており、防災訓練の際に展示したり、使い方などを随時周知を図っている。また、防災マップを作成したり、避難場所や緊急時の連絡先を記入できる防災シールを作成し全戸に配布するなど、各家庭の防災対策にも取り組んでいる。



▲訓練で防災資機材の使い方などを周知

4 特徴的な取り組み

「災害時における高校生との連携」

横道町自治会地区には、山形県立酒田東高等学校があり、災害時の地区の避難所にも指定されている。自主防災会では、日頃から当高校と連携を図り、災害発生時の住民の避難誘導などに高校生の自主的な協力をお願いしている。地区内の災害時要援護者については、民生委員と防災部員等が連携して対応することになっているが、昼間は仕事などのため支援者が留守にする場合が多く、平日の昼間の災害時は災害時要援護者の安否確認や避難誘導については、高校生の力を借りることが必要であるため学校と話し合いを行ってきており、学校側の理解を得て、地区の防災訓練にも実際に高校生から参加してもらいなどの取り組みを行っている。また、避難所となっている高校への実際の避難訓練の際も、高校生が誘導に協力するなどの連携を行っている。その他にも、高校生と合同のAED講習会を開催するなどの日頃から連携を深めている。



▲高校生が地域防災の即戦力として訓練に参加

5 今後の取り組み予定

住民一人一人の防災意識を高めていくことが大切と考えており、そのためには防災訓練の内容にもアイデア、工夫が必要である。毎年同じような訓練では住民の参加意欲も高まらず、逆に防災意識の低下にも繋がりがかねない。防災訓練でも、高校生の参加はもちろん、女性の活躍の場なども積極的に作りながら、住民全体に防災意識が広がるような活動を続けていきたい。